



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3633号 2017.5.3 発行

障害知らせる「ヘルプマーク」 J I Sに登録、全国統一へ 共同通信 2017年5月2日
 見た目では障害があると分かりづらい人が周囲から手助けを得られやすいよう東京都が作った「ヘルプマーク」のデザインが、7月に日本工業規格（J I S）に登録される見込みとなった。障害者のためのマークはさまざまな種類があるが、統一化が進むことで全国的な広がり期待される。

利用するのは、義足の使用者や内部障害のある人のほか、妊娠初期の女性など。マークは赤地に白色の十字とハート形がデザインされている。

2012年に東京都が、人工股関節を入れている都議の提案で樹脂製のカードを作成。裏面には、障害の内容や必要な助けなどを記入したシールを貼り、かばんなどに付けられる。16年末までに約16万個が配布され、京都府や和歌山県、徳島県などで導入された。

都は全国的な統一記号にしようと、J I Sを所管する経済産業省に登録を提案。経産省は20年の東京五輪・パラリンピックに向け、駐車場などの案内用マークを外国人観光客にも分かりやすいよう見直す方針で、これに合わせて追加を決めた。今後は、国際的な普及を目指すという。

障害者差別解消法 施行1年 道半ば 罰則なく、理解進まず



毎日新聞 2017年5月3日
 洋菓子店「くるみや」で点字メニューを手にケーキについて聞く浅生晴彦さん(左) =兵庫県明石市で3月

障害を理由とした不当な差別を禁じる「障害者差別解消法」が2016年4月に施行され1年がたった。自治体や企業、交通機関、商店などで幅広い取り組みが期待されるが、「障害への理解が進んだ」と感じる当事者はまだ少ない。誰もが排除されない社会の実現は道半ばだ。

同法は国や自治体などに対し、費用や人手が負担になり過ぎない範囲で、設備を整えたり、サービスを提供したりする「合理的配慮」を義務付けた。民間事業者には努力するよう求めている。

例えば、(1)車いす利用者の移動を手助け(2)視覚に障害がある場合は、文章の読み上げや点字を活用(3)聴覚障害者には筆談で対応—といった内容だ。罰則はないが、差別行為を繰り返す、改善が期待できない事業者には国が指導などをする。

取り組みが少しずつ進む一方で、課題は多い。法施行以降、視覚障害者が駅のホームから転落し死亡する事故が相次いだ。国は原則として20年度までに、1日10万人以上の利用客がいる駅にホームドアを設置する方針を決めた。日本盲導犬協会(東京)が今年2

～3月に盲導犬利用者187人に実施した調査では、回答者170人のうち、「障害に対する人々の理解に変化があった」と感じているのは3割以下だった。

国は差別解消について話し合う地域協議会の設置を自治体に促しているが、都道府県や政令市に比べ、規模が小さい市町村は遅れ気味だ。



助成生かし接客改善 明石の洋菓子店

春の雨が降る3月下旬、全盲の浅生晴彦さん（64）はJR明石駅（兵庫県明石市）から歩いて10分ほどの洋菓子店「くるみや」を訪れた。店員から点字メニューを受け取ると、両手の指でなぞり声を弾ませた。「これや。このケーキ。バタークリームが好きでね」

同店で折りたたみスロープを使う車いすの男性＝明石市役所提供

明石市は障害者差別解消法が施行された昨年4月、全国に先駆け、障害者が利用しやすい設備や物品をそろえる事業者や団体に1件当たり最大20万円を

助成する制度を創設。くるみやは点字メニューと耳が不自由な人のための筆談ボード、車いす利用者が使える折りたたみスロープを導入した。

この日が三十数年ぶりの来店だという浅生さん。以前は職場が近かったため時折立ち寄ったが、ショーケースに入ったケーキを一つ一つ確かめることができなかった。今回はケーキの他に、クッキーの味や形も説明してもらい、お土産にした。

店員の接客も変わった。これまでは耳が聞こえない人が来店すると、欲しい物が書かれたメモを受け取り、商品を渡すだけだった。『『どういったお祝いか、誰と食べるのか』など、こまやかなやりとりがなかったと気付いた』と同店取締役の森本賢一郎さん（36）。最近では「お客さんと積極的にコミュニケーションが取れるようになった」という。

市には2月末までに約150件、総額約250万円の助成申請があり、JR明石駅の駅前ビルでは、ほとんどの店で筆談ボードを利用できるように。

「町が変われば、人の気持ちも変わっていく」と話すのは泉房穂・明石市長だ。誰もが暮らしやすくするために「壁」をなくすのは自治体の役割だと強調、制度は本年度も続ける。「大きな予算は必要ない。明石だからではなく、環境に応じて、どこでもできるのではないか」



環境整備する企業も ソフトバンク

社員（左）が見守る中、丁寧に作業をする20代男性。ソフトバンクが導入した「ショートタイムワーク制度」を使う＝東京都港区で

企業の中には障害者が働きやすい環境整備を進める動きがある。ソフトバンクは昨年5月、精神障害や発達障害がある人を主な対象に「ショートタイムワーク制度」を本格的に導入した。

国は従業員50人以上の民間企業に、従業員全体の2%以上の障害者雇用を義務付けている。ただ対象は週20時間以上就労できる人に限られ、意欲があっても働けないケースは多い。

ソフトバンクの制度では、週20時間未満の就労でよい。現在は約20人のスタッフがアルバイトとして週1～2日、翻訳や書類整理など、社員の業務の一部を担う。

精神障害や発達障害は見た目では分かりにくく、コミュニケーションに行き違いが生じることがある。このため、同社は「言葉の微妙なニュアンスを理解しにくい」といった個々の特性を職場で共有し、指示を明確にするなどの工夫をしている。自閉症と注意欠陥多動性障害（ADHD）の20代男性は週2日、顧客サービスの部署で文書を整理。普段の生活では話の意図を取り違えることもあり不安だったが、周囲の気遣いもあり、「仕事を喜ん

でもらえ、人に認められていると感じ、やりがいもある」と話す。

社員にとっては障害のある人が身近になるだけでなく、スタッフが担った分の時間を別の業務に充てられる効果も。今後、制度の利用者を100人にまで増やしたい考えで、取り組みを社外に広めようと企業向けの説明会も実施した。

効力ある法律に 日本障害者協議会の藤井克徳代表の話

法の周知が十分ではなく、趣旨も社会に浸透していない。自治体は障害者にとって身近な相談場所だが、合理的配慮に積極的に取り組むところはほんの一部にすぎない。差別解消の取り組みを話し合う地域協議会の設置や、職員がどう対応するかを定めた要領の整備も低調だ。これらは努力義務のため、法的拘束力を強める必要がある。法施行から3年で見直しを迎えるが、形式的ではなく、効力のある法律にしていく必要がある。

障害者手帳、あの日から見せられなくなった 保坂知晃 朝日新聞 2017年5月3日
事件があった「津久井やまゆり園」＝2016年7月、相模原市緑区、朝日新聞社へりから、鬼室黎撮影



■「みる・きく・はなす」はいま ゆがむ事実

障害者46人が殺傷された相模原事件。人の命に優劣をつける考え方が事件の背景にあると指摘された。ところが、政府は再発防止策として、むしろ精神障害者の「監視」を強めるような法改正案をまとめた。障害がある人たちは「むしろ偏見を助長する」と批判する。

3月。たにぐちまゆ(44)は大阪・梅田の映画館で、楽しみにしていたアニメを友人と見た。統合失調症の精神障害があり、障害者手帳を窓口で見せれば、割引が受けられる。でも、あの日から手帳を見せられなくなった。

「こわいと思われるんじゃないかって」

昨年7月26日。相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺された。逮捕、起訴された植松聖(さとし)被告(27)は「障害者は生きていてもしかたがない」と語り、パーソナリティ障害と診断された。事件後、ネット上には「精神障害者はみんな病院に入れておけばいい」といった言葉があふれた。たにぐちは、「精神障害者＝危険な存在」という偏見が再び噴き出したと感じた。

たにぐちまゆは仮名だ。十数年前に結婚した妹は、夫に「姉は修道院にいる」と言った。「妹に差し障りがあるといけない」と実名を伏せて暮らす。その頃から「たにぐち」と名乗り、自らの障害をブログやSNS、講演で語る。少しでも精神障害への偏見がなくなればと考えるからだ。

昨夏の事件で、いままでの積み重ねを壊された思いがした。「氷を解かすように少しずつやってきたのに……」。彼女が心配するのは、世間の「視線」だけではない。人の命に優劣

をつける考え方こそ問題のはずなのに、国の再発防止策はむしろ、たにぐちら障害者を「危険視」して管理しようとする方向に進んでいるからだ。

障害者の働く姿や会社の声紹介 京都・舞鶴で「就労応援ブック」



京都新聞 2017年05月03日
障害者の働く姿を紹介する「障害者就労応援ブック」の創刊号（舞鶴市北吸・市役所）

京都府舞鶴市内の企業や支援学校、市などでつくる市障害者就労支援検討会はこのほど、障害者の働く姿や雇用する会社の声を紹介する冊子「障害者就労応援ブック」を作った。創刊号を市内約1100社に配布し、障害者雇用への理解を深めてもらう。

市が2015年に実施した市内の企業へのアンケートで、障害者を雇用していない理由として「適した業務がない」「適した施設、設備でない」が46.3%に上った。多様な障害者の働き方を知ってもらい、5年以上の長期就労につ

なげようと初めて作った。

冊子では、看板製作や商品の仕分け、清掃が仕事の男女4人が登場。看板製作などをする会社の男性については、材料の切断や組み立てをする様子を写真で紹介し、「気を抜かずにがんばっています」との声を載せる。各社の社長や店長らが「周りが仕事をきちんと教えれば、それに応えて進んで自らしてくれるまでに成長してくれる」「毎日休まず熱心に仕事に取り組む」などと障害者の職場での様子を語る。

A5判、16ページ。1200部作成し、市役所でも無料で配布している。問い合わせは、市障害福祉・国民年金課TEL0773(66)1033。

まるでゆりかご 京大チンパンジー研究生かした「人類進化ベッド」発売へ 価格は約37万円



産経新聞 2017年5月2日
「人類進化ベッド」の寝心地を試す女性＝2日、京都市左京区の京都大稲盛財団記念館（西川博明撮影）

京都大のチンパンジー研究の成果を生かした「人類進化ベッド」が今月から発売される。アフリカの野生のチンパンジーが枝や葉を寄せ集めて樹上に寝床を作るのをヒントに開発した楕円（だえん）形の寝具で、ゆりかごのように揺れるのが特徴。寝具メーカーのイワタ（京都市中京区）が開発し、2日発表した。

縦196センチ、横151センチ、高さ42センチのシングルベッド。昨年、京大総合博物館で開催された睡眠関連のイベント「ねむり展」で試作品を公開。その後、マットの中綿に羽毛を採用したり、脚部の強度を高めたりするなどの改良を約1年かけて行い、市販化に結びつけた。

発案者で、野生のチンパンジーの生態を研究していた元京大アフリカ地域研究資料センター研究員の座馬（ざんま）耕一郎・長野県看護大准教授（人類学）は「野生のチンパンジーが作ったベッドは今までの人生で最高に寝心地が良いと感じた。そのベッドを再現できたので、眠りを楽しんでほしい」としている。

価格は37万円（税別）。30台限定で、イワタの滋賀県内にある工場受注生産する。

問い合わせは同社（（電） 075・211・8321）。

ギャンブル依存症 自助グループの役割大

中日新聞 2017年5月2日



仲間の言葉が支えに

都心の繁華街に並ぶパチンコ店に「日本は世界有数のギャンブル大国」と話す田中紀子さん＝東京都新宿区で

カジノ解禁などを盛り込んだ統合型リゾート施設（IR）整備推進法が昨年12月に施行され、政府・各党はギャンブル依存症対策をどう進めるかを議論している。そんな中、筑波大の森田展彰准教授らとギャンブル依存症問題を考える会（東京・田中紀子代表）が患者家族を対象に聞き取り調査を実施。患者の回復に、自助グループが大きな役割を果たしていることが浮き彫りになった。（編集委員・安藤明夫）

調査は、同会が支援する患者家族224人を対象に実施した。このうち家族が借金の肩代わりをした例が84%。総額1千万円以上に達する例も全体の14%あった。家庭不和や別居・離婚につながった例は63%。借金苦などから横領などの犯罪を起こした例も28%と、深刻な現状がうかがえた。ギャンブルの種目は、パチンコが92%と圧倒的だった。

アルコール、薬物などの依存症では、医療機関で入院治療を受け、自助グループの仲間同士で支え合うことが回復の道だが、ギャンブルの場合は、健康に直接の害がないため医療機関のかかわりが比較的少ない。

相談機関について「役に立った」「少し役に立った」を合わせた割合は、自助グループ99%、民間回復施設89%、電話相談85%に対し、医療機関、精神保健福祉センター、保健所などは70%台にとどまった。また、現在はギャンブルをやめている人が利用している機関も、自助グループが73%に対し、医療・カウンセリングは54%だった。

田中さんは「ギャンブル依存症に対応できる医療機関を増やすことも大切だが、患者の多くは病気という認識を持っていない。全国どこでも身近な自助グループがある状態にしていく必要がある」と話す。現在、全国の約160カ所に自助グループがあり、患者本人と家族向けのミーティングを定期的に開いているが、都市部以外の人には気軽に通えないことも多い。

田中さんらは先月、4分半の啓発用ムービーを作製し、依存症問題を考える会のホームページに載せて、PRしている。

ギャンブルにはまり借金を抱えた若い父親が、妻の説得で精神科を受診。紹介された自助グループに夫婦それぞれが参加し「言いつ放し、聴きつ放し、助言なし。内容を外で漏らさない」というルールの中で、安心して胸の内を打ち明け、ギャンブルなしの日々を送っていくというストーリー。監督を務めた小沢雅人さん（39）自身、父親がギャンブル依存症で、子ども時代につらい経験があり、現実味のあるドラマになっている。

ギャンブル依存症 脳内の快楽物質であるドーパミンの過剰分泌により、ギャンブルをやめたくてもやめられない状態になる精神疾患。2014年の厚生労働省研究班の調査では、国内の患者数は推定536万人と、成人人口の4.8%を占める。以前は、意志の弱さなど本人の資質の問題と考えられており、偏見も根強い。治療には、ギャンブルを完全に断つ必要があり、認知行動療法（つらいときに起きる思考を、現実的で柔軟な考え方に改め、ストレスを軽くしていく治療）が有効とされる。家族も精神的、経済的な被害を受けやすいため、心のケアが大切だ

世田谷区、家庭の余った食品常時回収 福祉施設へ提供 日本経済新聞 2017年5月3日
東京都世田谷区は家庭で食べきれず余っている食品を回収し、福祉施設などに提供する「フードドライブ」の常時実施を始めた。これまでは区民まつりなどのイベントの際に単発で取り組んできた。体制を強化して回収量を増やし「食品ロス」の削減を目指す。

このほど、「エコプラザ用賀」と「リサイクル千歳台」のリサイクル施設2カ所で回収を開始した。缶詰やインスタント食品、調味料、乾物などを幅広く持ち寄ってもらう。未使用・未開封で賞味期限が2カ月以上残っていることなどを回収の条件とする。

集まった食品を、ひとり親や共働き家庭の子どもが福祉施設などに集まって食事をする「子ども食堂」などの福祉活動に、社会福祉協議会を通じて無償で提供する。世田谷区は区内で未使用・未開封のまま廃棄されている食品は区内で年間約4500トンに上ると推定している。担当者は「ごみの減量をさらに進める上でも、食品ロスの削減は重要な課題」と強調する。

「共生社会」実現へ 障害者スポーツ体験会 5、6日 サンポート高松

四国新聞 2017年5月3日
広島で行われた全国キャラバンで車いすバスケットボールを楽しむ参加者（資料）

2020年東京五輪・パラリンピックの開催に向けて、幅広い世代に障害者スポーツを体験してもらうイベント「三菱電機 Going UP キャンペーン 全国キャラバン in 香川」が5、6の両日、午前10時から午後4時まで高松市のサンポート高松多目的広場で開かれる。参加無料。

イベントは、西日本放送が5日に開く「RNC ラジオまつり 2017」の一環として開催。障害者スポーツを応援し、活力ある「共生社会」の実現を目指す三菱電機などで行う実行委員会が企画した。車いすバスケットボール、フライングディスク、ボッチャ、ゴールボールの4競技のデモンストレーションや体験会を行う。

車いすバスケットボールの体験会では、来場者が自由に競技用車いすに乗り、健常者競技と同じ高さ（3・05メートル）のゴールとの距離などを体感できる。

講師を務めるアトランタ、シドニー、アテネのパラリンピック3大会を経験した元男子日本代表の三宅克己さん（46）は「障害があっても、こんなにスポーツが楽しめるんだということを多くの人に知ってもらいたい。障害者スポーツが家庭や学校で話題になるきっかけをつくれたら」と期待を寄せている。



津「かざはやの里」 フジ1800本が見ごろ

伊勢新聞 2017年5月3日

【見頃を迎えたフジ=津市戸木町の「かざはやの里」で】

【津】津市戸木町の花園「かざはやの里」でこのほど、約千八百本のフジが見頃を迎えた。二日は多くの見物客が訪れ、花と香りを楽しんだ。五月十一日まで。午前10時～午後5時。入場料一人三百円（高校生以下無料）。

同園では約一万平方メートルの敷地に階段型や円形などのフジ棚があり、「本紅藤」や「長崎一歳」など十種類が植えられている。今年は例年より五日ほど開花が遅く、現在は八分一満開。四日市市から友人二人と訪れた久保田美代子さん(73)は「ここの

フジは種類があって色がきれい。ちょうどいい時に来れてよかった」と感想を話した。

同園は町内で福祉施設を運営する正寿会が平成二十一年に開園し障害者施設の利用者が剪定（せんてい）や施肥などを行っている。

三日は郁音会による琴の生演奏、五日は「津・高虎太鼓」の演奏などがある。問い合わせは同園＝電話059（255）5755＝へ。

日本の障害者アート知って 10月、フランスで / 滋賀 毎日新聞 2017年5月2日



フランスのナント市で開かれる障害者の文化芸術国際交流事業を話し合う実行委員会のメンバーら＝滋賀県公館で、北出昭撮影

日本の障害者のさまざまな文化、芸術を紹介する国際交流事業が今秋、フランスのナント市で開かれることになり、今年度第1回実行委員会がこのほど大津市の県公館で開かれた。県が実行委のメンバーで、文化庁職員や各地の福祉関係者、受け入れ側のナント市の責任者ら約50人が参加した。【北出昭】

ナント市はかつて造船業で栄えたが、日本など国外の造船業に押され、産業の空洞化が進んだ。しかし、1980年代末から町の輝きを文化で取り戻す政策を進めようと音楽の祭典「ラ・フォル・ジュルネ」などを開始。都市の再生に成功し、世界的に注目されている。

パラ競技で運動会 企業対抗で初開催



産経新聞 2017年5月3日

障害者スポーツを体験できる運動会「あすチャレ！運動会」で、シッティングバレーを体験する参加者＝3日午後、大阪市北区

ボッチャなどの障害者スポーツを体験できる運動会「あすチャレ！運動会」が3日、大阪市北区で企業や団体を対象として初めて開催され、アシックス、日本生命など4社から約100人が参加して企業対抗で行われた。

普段なじみの薄い競技にてこずる様子も見られたが、繰り上げられる熱戦に会場は大いに盛り上がった。

障害者スポーツを体験できる運動会「あすチャレ！運動会」で、ボッチャを体験する参加者＝3日午後、大阪市北区

日本財団パラリンピックサポートセンターがプログラムを開発。性別や年齢に関係なく誰でも楽しめることを重視し、プレーを通じて障害者の立場を理解してもらおうとの狙いがある。同センターの小沢直常務理事は「これを機会にパラスポーツに関心を持ってもらえればいい。（興味の）アンテナを立ててもらおうことが重要」と期待を込めた。

今回はボッチャのほか、ゴールボールや座ったままプレーするシッティングバレーボールなどが行われた。



東成区 麻野 篤区長 大阪日日新聞 2017年5月3日
区の将来のキーワードに「多様性」を掲げる麻野区長

キーワードは多様性

－区の魅力をどう伸ばすか。

東成区は、文化と歴史が豊かで区民が承継活動に熱心。前職の国際協力機構（JICA）では、アフリカで住民参加型の地域開発の仕事をしており、力を生かしたい。一方で区内はものづくり企業が多い。技術力の高い会社が海外展開を目指せる枠組みを構築できれば。関係機関との調整役を担っていく。

－区の課題への対策は。

地域コミュニティの結び付きは強く地元愛は強い。ただ新しく転入してきた方々の関わりが薄い面もある。関心のあるテーマを設定して参加のきっかけにできないか。JICAの仕事もそうだったが、誰かの役に立つのはやりがいになる。老若男女や障害者、外国人を含めた「ダイバーシティ（多様性）」がキーワードになるのでは。

－区の将来像をどう描くか。

区の運営方針に基づきつつ多様性をテーマに活性化を図りたい。住民には、地域参加で支え合う楽しさや喜びを感じられるようにし、他府県から訪ねてきた人たちが住みたいと思うまちを目指す。

－週末の過ごし方は。

働くことが楽しくて特に趣味を持ってこなかったが、仕事が入っていない時は町歩きをしており、いい町並みを体感している。

【プロフィール】あさの・あつし 国際基督教大卒。邦銀や外銀に勤務後、1997年に国際協力機構入構。セネガル事務所、マダガスカル事務所などの勤務をへて2013年5月からチュニジア事務所長。大阪市天王寺区在住。51歳。



“春バテ”で不調9割

産経新聞 2017年5月1日

激しい寒暖差や気圧差、年度替わりの生活環境の変化などによるとみられる春先の不調を、働き盛り世代の9割が感じていることが、ウーマンウェルネス研究会（代表・対馬ルリ子医師）の意識調査で分かった。

今年1月、インターネットを通じて首都圏の20～50代の男女計629人から回答を得た。

3～5月に精神的、身体的に何らかの不調を感じた割合は90・5%。症状では、複数回答で「イライラする」54%、「憂鬱感」50%、「昼間眠い」57%などだった。この季節には、冷えや緊張、ストレスによって自律神経の乱れが起こりやすいとしている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行